



社会システム事業 (SSB)

市場環境

24年度の社会インフラ市場は、地球温暖化を起因としたエネルギー設備への投資の拡大や、社会インフラ既存設備の高度化や更新への投資の継続で、堅調な市場環境であると予測されます。特に住宅や産業領域を中心としたエネルギー市場は、カーボンニュートラルの実現、電気料金の高騰を背景とした再生可能エネルギーの自家消費ニーズが継続するため、太陽光発電システムや蓄電システムの需要拡大が継続すると見込んでいます。

また、流通・小売市場では、人件費の高騰や労働人口の不足を背景とした省力化ニーズが継続するため、店舗の運用・管理の需要が、中期的に継続すると見えています。

このように市場環境を確実に捉えながら、顧客課題の解決に貢献するソリューションの提供を通じ、事業成長を目指します。

事業の強み

SSBは、社会インフラの各市場の現場課題を解決する製品やシステム等の「モノ」を開発から保守までワンストップで提供しています。様々な現場環境や運用条件に応じて社会インフラの安定稼働を支えてきたモノは、私たちの強みとして各市場で高いシェアを保有しています。これからは、モノを強化・活用しながら、市場や経営視点の課題を解決するコト起点での「サー

ビス」ソリューションを創出し、「モノ＋サービス」を事業の強みとして磨いていきます。

エネルギーソリューションでは再生可能エネルギー普及のための蓄電システムの機能強化を進めながら市場に広く展開してまいります。加えて、市場視点の課題である原油価格の高騰による電力の調達コストの高騰に対応するため、蓄電システムを制御し、最適な時間帯に充放電することで電力の調達コストを低減するサービスを開始しています。蓄電システムを強化・活用しながら、電力需給調整の課題を解決します。

また、マネジメント・サービスソリューション(M&S)では店舗設備の保守サービスについて継続的な改善を実施しています。加えてそれらのサービスを発展させ、流通・小売市場の経営視点の課題である省エネ管理や省力化に対応するため、店舗の電力使用量などの環境データや、設備保守の傾向分析による店舗運営の最適化を提案するメニューづくりをオムロンデータソリューション事業本部(DSB)と進めています。

このように各市場で高いシェアを保有しているモノを強化し続け、市場や経営視点の課題を解決するコト起点でのサービスをモノと連携して創出することで、モノ＋サービスによる強みを社会インフラの各市場に展開してまいります。

「SF2030」実現に向けた成長戦略

2030年に向け、社会からは地球温暖化を起因とした脱炭素化や、少子高齢化に伴う人手不足を起因とした省力化・省人化が求められます。その中で、SSBが創出する社会価値を「再生可能エネルギーの普及・効率的運用とデジタル社会のインフラ持

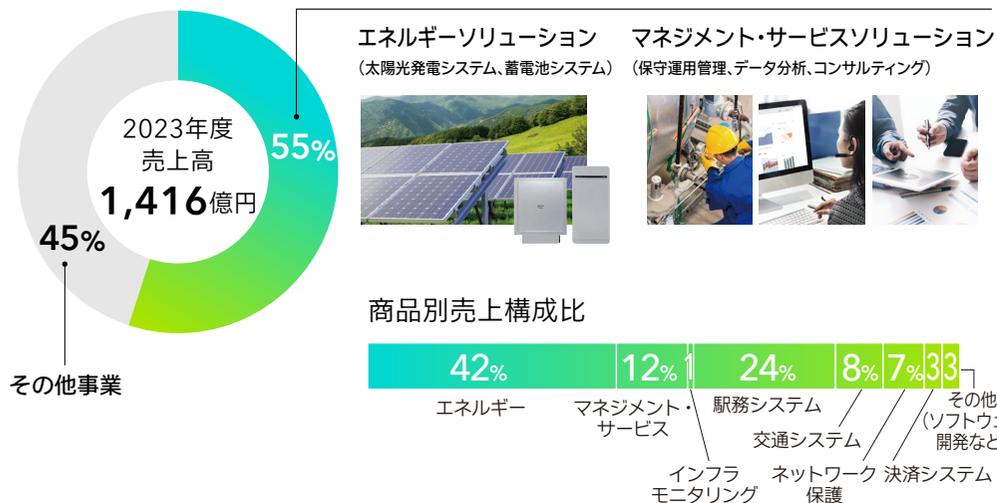
続性への貢献」とし、SF2030ビジョンを「Design Next Social Structure ～ソーシャルオートメーションで、人と社会を有機的につなげ“ソーシャルグッド”を生み出す～」としています。これには、顧客視点でお客様のニーズに応え、世の中の課題を見つめ、これからの社会システムのあり方を導き、「次世代の社会システム」をデザインし続ける意志を込めています。

SF2030でSSBが実現することは3つです。1つめは、「発電を安定化させる制御システムの提供」です。現在の強みである太陽光発電システムや蓄電システムの展開に加え、発電を安定化させる制御システムとして発電設備をSSBが資産として保有し電力を安定供給するPPAサービスや、電力を賢く制御するエネルギーマネジメントシステムの提供を開始しています。2つめは、「現場システムの効率的な運用を支援するマネジメント・サービスシステムの開発」です。全国の保守ネットワーク網を活かした迅速・均質なサービス提供と、顧客に導入されている機器メーカーに拘らないマルチベンダー対応に加え、流通・小売市場では保守データ・機器の稼働データ・店舗設備環境などの様々なデータを分析・評価し、店舗運営を効率化するマネジメント・サービスの実証実験を進めており、この2つをSSBの中長期的な成長ドライバーとして注力していきます。

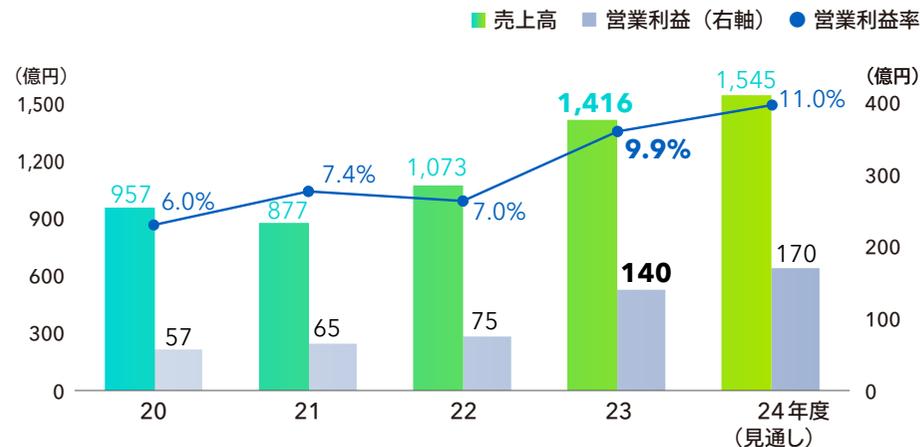
3つめは「社会インフラ事業の運用効率の向上」です。鉄道市場では現場機器の稼働データから最適な保守を行う“予兆保全”の取り組みを進めています。

SSBは、次世代の社会システムをデザインし続けながら“ソーシャルグッド”による笑顔溢れる未来を実現します。

事業別売上構成比



売上高/営業利益/営業利益率



2023年度の売上高の状況

エネルギーソリューション事業は、再生可能エネルギーの自家消費ニーズの高まりや補助金制度の利用、産業・商業領域でのカーボンニュートラルに向けた取り組み加速による投資拡大を受け、蓄電システムなどが好調に推移しました。また、駅務システム事業は、旅客者数の回復と運賃改定による鉄道各社の好調な業績を背景に、設備投資需要が好調に推移しました。これらの結果、売上高は1,416億円となり前期比で大きく増加しました。

2023年度の営業利益の状況

売上高の増加により営業利益は140億円となり前期比で大きく増加しました。

